

人権保障における議会と裁判所のダイアログ —1998年イギリス人権法のインパクト—

江 島 晶 子

本研究は、国際人権条約によって新たに加わった人権実現保障形式が国内法制度に与える影響について、とくに国内の議会と裁判所の関係の変化に注目しながら分析検討し、人権保障において、憲法と国際法、国内法制度と国際機関との関係において新たな枠組の存在可能性を論証することを目的とする。

具体的には、ヨーロッパ人権条約という国際人権条約を1998年人権法によって国内法化したイギリスを素材とすることによって、1998年人権法が生み出した議会と裁判所の新しい関係を分析検討の対象とした。これによって、現在、国際人権保障機関としてはもっとも高い実効性を実現しているヨーロッパ人権裁判所の発展を念頭に置きつつ、新たな展開を見せているイギリスの議会と裁判所との関係（人権保障をめぐる「ダイアログ」と評され始めている）が観察できた。そこから、国際人権条約のインパクトを一過性のものではなく、①憲法学の視点からすると憲法構造に組み込まれる恒常的なものとして、②国際法学の視点からすると憲法構造を活用することによって国際機構の実効性を高めることに貢献するものとして評価できる。

2004年度は、研究計画に必要な国内・外の文献・資料の収集にあたりと同時に、関係機関に対する実態調査および資料収集のためのイギリス調査旅行（2004年9月実施）を行った。それに基づき分析検討を行い、人権法によって議会と裁判所の関係にどのような変化が生じているかを考察した。その結果、1998年人権法が2000年10月に発効してから約4年間の間に同法を通して、イギリス憲法における議会と裁判所の新しい関係性の萌芽を観察することができた。とりわけ、①議会内合同人権委員会が、事前の法案審査を通じて、法案段階におけるヨーロッパ人権条約適合性を確保する上で重要な役割を果たしている点、②裁判所においては、1998年人権法が規定する「不適合宣言」と「適合的解釈」のバランスのとりかた如何に、今後の議会と裁判所のあり方がかかっている（特に後者が重要）ということが観察できた。

本研究の成果は、一部、江島晶子「イギリス「憲法改革」における1998年人権法」松井幸夫編『変化するイギリス憲法』（敬文堂、2005年）および江島晶子「イギリスにおける「憲法改革」」全国憲法研究会編『憲法改正問題』（法律時報増刊、日本評論社、2005年）に発表した。